

株 主 各 位

神戸市中央区浪花町59番地
株式会社フェリシモ
代表取締役社長 矢崎 和彦

第55期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申しあげます。

さて、当社第55期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申しあげます。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、ご来場はできるだけ見合わせていただき、書面またはインターネットによる議決権行使の積極的なご利用をお願いいたします。詳細につきましては、後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。後述のご案内に従って2020年5月27日（水曜日）午後5時までに議決権を行使してくださいようお願い申しあげます。

敬 具

記

- | | | |
|---------|----------------------------|---|
| 1. 日 | 時 | 2020年5月28日（木曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 神戸市須磨区弥栄台二丁目7番地
エスパスフェリシモホール
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。) |
| 3. 目的事項 | 報告事項 | 1. 第55期（2019年3月1日から2020年2月29日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第55期（2019年3月1日から2020年2月29日まで）計算書類の内容報告の件 |
| 決議事項 | | |
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 | |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件 | |
| 第3号議案 | 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件 | |
| 第4号議案 | 監査等委員である取締役3名選任の件 | |
| 第5号議案 | 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件 | |
| 第6号議案 | 第三者割当による自己株式処分の件 | |

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、例年実施しておりましたお土産の配布、経営方針説明会及び株主懇親会は中止とさせていただきます。

4. 議決権行使についてのご案内

(1) 当日ご出席いただける場合

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席される株主さまは、当社施設内でのマスクの常時着用と、受付前での手指のアルコール消毒にご協力くださいますようお願いいたします。

(2) 書面により議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2020年5月27日（水曜日）午後5時までに到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

(3) インターネットにより議決権を行使される場合

インターネットにより議決権を行使される場合には、次頁の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご高覧のうえ、2020年5月27日（水曜日）午後5時までに行使していただきますようお願い申し上げます。

以 上

~~~~~  
◎本招集ご通知に添付すべき書類のうち、「業務の適正を確保するための体制及びその運用状況」、「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.felissimo.co.jp>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。

従いまして、本招集ご通知に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人または監査等委員会が会計監査報告または監査報告を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、上記の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

## インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットにより議決権を行使される場合は、あらかじめ次の事項をご了承いただきますよう、お願い申し上げます。

### 1. 議決権行使ウェブサイトについて

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する次の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによつてのみ可能です。

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

### 2. 議決権行使のお取扱いについて

- (1) インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従つて議案に対する賛否をご入力ください。
- (2) 議決権の行使期限は、2020年5月27日（水曜日）午後5時までとなっておりますので、お早めの行使をお願いいたします。
- (3) 書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネットによつて複数回数またはパソコン・スマートフォン・携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- (4) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダ及び通信事業者の料金（接続料金等）は、株主さまのご負担となります。

### 3. パスワード及び議決権行使コードのお取扱いについて

- (1) パスワードは、ご投票される方が株主さまご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取扱いください。
- (2) パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従つてお手続きください。
- (3) 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。

### 4. インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

- (1) インターネットによる議決権行使に関するご不明な点は、以下にお問い合わせください。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行ウェブサポート

【専用ダイヤル】0120-652-031 （午前9時～午後9時）

- (2) ご登録の住所・株式数などについては、以下にお問い合わせください。

①証券会社に口座をお持ちの株主さまは、お取引の証券会社にお問い合わせください。

②証券会社に口座をお持ちでない株主さま（特別口座をお持ちの株主さま）は、以下にお問い合わせください。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行事務センター

【専用ダイヤル】0120-782-031 （平日午前9時～午後5時）

## (添付書類)

### 事業報告

(2019年3月1日から  
2020年2月29日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

##### 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで全体としては緩やかな回復基調が続いていました。しかしながら、通商問題を巡る動向等の海外経済へ与える影響や金融資本市場の変動の影響、さらには新型コロナウイルス感染症が内外経済に与える影響等により、不透明な状況にありました。

このような状況の中、当社グループは経営理念である「しあわせ社会学の確立と実践」のもと、主力事業である定期便事業の収益力改善と次代を担う新たな事業の育成に取り組んでまいりました。

定期便事業では、引き続き顧客との共感をベースにした価値の提供と継続的な関係性を軸としたマーケティングへの転換を進めており、当連結会計年度も顧客との関係性を重視したマーケティング・コミュニケーションを実施してまいりました。

当連結会計年度における定期便事業につきましては、「MEDE19F (メデ・ジュウキュウ)」や「avecmoi (アヴェクモア)」、「Sunny clouds (サニークラウド)」、「Live in comfort (リブ イン コンフォート)」といったファッションブランドの売上げが年間を通して好調に推移したことや、各種文化施設や事業者とのコラボレーションによるユニークな商品が話題となった「YOU+MORE! (ユーモア)」や働くママの笑顔を応援する「L'AMIPLUS (ラミプリウス)」など家事雑貨商品の売上げも好調だったことで、顧客の購入単価は前期を上回りました。他方、定期便事業における顧客数につきましては、各種メディアによるプロモーション活動が奏功し、特に下半期においては新規顧客や復活顧客の獲得は前期を大幅に上回って推移いたしました。しかしながら、継続顧客数が目標に届かなかったことで通期の延べ顧客数は前期を下回る結果となりました。

新規事業分野につきましては、前期に引き続き当社の保有リソースや資産を活用した物流及びEC支援事業が売上げを大きく伸長させました。また、当社の定期便プラットフォームに取引先事業者が出品・出稿できる「FELISSIMO PARTNERS（フェリシモパートナーズ）」事業も、前期に比べて売上高を増加させました。

これらの活動の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、28,607百万円（前期比 1.0%減）となりました。前期に比べて売上高は減少しましたが原価率が改善したことで、返品調整引当金繰入額及び戻入額調整後の売上総利益は15,417百万円（前期比 0.1%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、送料単価上昇により商品送料が増加したことや減価償却費が増加したことで15,113百万円（前期比 1.4%増）となりました。これらの結果、営業利益は304百万円（前期比 43.0%減）となりました。

営業外損益では、営業外収益を105百万円、営業外費用を44百万円計上したことにより、経常利益は365百万円（前期比 49.5%減）となりました。税金等調整前当期純利益は373百万円（前期比 47.0%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は365百万円（前期比 47.5%減）となりました。

#### 品目別売上高

| 品 目                 | 金 額    | 前期比 (%) |
|---------------------|--------|---------|
| 服 飾 ・ 服 飾 雑 貨 (百万円) | 19,944 | 98.6    |
| 生 活 関 連 (百万円)       | 7,586  | 99.7    |
| そ の 他 (百万円)         | 1,076  | 103.2   |
| 合 計 (百万円)           | 28,607 | 99.0    |

(注) その他は、品目に分類していない売上げ(新規事業分野の一部の売上げ、複数品目をセットして販売した売上げ、送料売上げ、書店へのカタログ販売等)であります。

#### ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は1,414百万円で、その主な内容は次のとおりであります。

イ. 当連結会計年度中に完成した主要設備

該当事項はありません。

ロ. 当連結会計年度中において継続中の主要設備の新設、拡充

当社 新社屋建設

ハ. 当連結会計年度中に実施した重要な固定資産の売却、撤去、滅失

該当事項はありません。

- ③ 資金調達の状況  
該当事項はありません。
- ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況  
該当事項はありません。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況  
該当事項はありません。
- ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況  
該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                               | 2016年度<br>第52期 | 2017年度<br>第53期 | 2018年度<br>第54期 | 2019年度<br>第55期(当期) |
|-----------------------------------|----------------|----------------|----------------|--------------------|
| 売 上 高(百万円)                        | 30,906         | 29,285         | 28,882         | 28,607             |
| 経 常 利 益(△損失)(百万円)                 | △493           | 915            | 723            | 365                |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益(△損失)(百万円) | △7,548         | 996            | 695            | 365                |
| 1株当たり当期純利益(△損失) (円)               | △980.28        | 143.32         | 100.05         | 52.57              |
| 純 資 産(百万円)                        | 14,899         | 16,022         | 16,808         | 17,162             |
| 総 資 産(百万円)                        | 29,062         | 29,846         | 30,658         | 31,076             |
| 1株当たり純資産額 (円)                     | 2,143.91       | 2,305.11       | 2,418.22       | 2,469.51           |

(注) 1株当たり当期純利益(△損失)は期中平均株式総数、1株当たり純資産額は期末発行済株式総数に基づき算出しております。なお、期中平均株式総数及び期末発行済株式総数は、いずれも自己株式を除いて計算しております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社との関係

当社は親会社を有していません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名        | 資 本 金  | 議決権比率   | 主 な 事 業 内 容        |
|--------------|--------|---------|--------------------|
| 株式会社hope for | 100百万円 | 100.00% | ベンチャービジネスへの投資、支援事業 |
| 株式会社cd.      | 10百万円  | 100.00% | 経営コンサルティング事業       |
| 株式会社W        | 30百万円  | 100.00% | コンサルティング事業         |

- (注) 1. 株式会社LOCCOは、2019年3月29日付で第三者割当増資を行った結果、当社の議決権比率は40.00%となったため、重要な子会社から除外いたしました。
2. 株式会社cd. は、2020年1月20日付で当社保有以外の株式の譲渡を受けた結果、当社の議決権比率は100.00%となりました。
3. 2019年10月1日付で、株式会社Wを設立いたしました。

### (4) 対処すべき課題

当社グループでは、主力事業である定期便事業を再構築しつつ、事業戦略に基づき既存ブランドを再編成して新規ブランドの創出を行うと同時に、成長を担う新規事業の開発と育成を課題として全社で共有し、経営に取り組んでまいります。

定期便事業の顧客数につきましては、当期に奏功した各種メディアによるプロモーション活動等により引き続き新規及び復活顧客の獲得を目指すと同時に、これら顧客の継続顧客化を目標としております。なお、顧客単価については若干の上昇を想定しております。

新規事業分野につきましては、より効率を高めるため組織体制を再編し、引き続き当社が保有するリソースや資産のオープン化を積極的に進めてまいります。特に、出品・出稿型のプラットフォーム開放事業や物流リソースを開放した物流・EC支援事業は、取引先各社との提携・協力の下、サービスメニューの拡張により事業基盤を強化してまいります。

これらにより、2021年2月期の売上高については当期を上回る計画となっております。他方、費用面においては本社新社屋の建設・移転に伴う減価償却費等の設備費の増加や、一時費用である不動産取得税等の発生による一般管理費の増加を見込んでおります。その他、Webシステム基盤の整備や情報セキュリティ体制強化のためのIT関連コストを見込んだことから、利益については当期を下回る見通しとなっております。

2021年2月期の当社グループの目標としております経営指標は、連結売上高29,587百万円（前期比 3.4%増）、連結営業利益58百万円（前期比 80.7%減）、連結経常利益128百万円（前期比 64.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益105百万円（前期比 71.1%減）を見込んでおります。

なお、世界的な規模で拡大している新型コロナウイルス感染症の流行による当社業績に与える影響につきましては、現時点では直接的な影響は不透明ですが、同感染症の拡大により国内の景気減速が顕在化した場合には業績に影響を与える可能性があります。今後の同感染症の動向を踏まえ、当社の事業活動や経営成績に影響を及ぼすおそれが生じた場合は、速やかに開示いたします。

#### (5) 主要な事業内容（2020年2月29日現在）

当社グループの主たる事業である通信販売事業について記載しております。

| 事業     | 主要商品                                                                                |
|--------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 通信販売事業 | 服飾・服飾雑貨（衣料品、身の回り品）、生活関連品（住宅用品、生活用品、美容健康関連、手芸・余暇関連、食品）等をカタログ、インターネット等を通じて通信販売しております。 |

#### (6) 主要な営業所等（2020年2月29日現在）

（当社事業所）

| 事業所                  | 所在地           |
|----------------------|---------------|
| 本社                   | 神戸市中央区浪花町59番地 |
| エスパスフェリシモ（受注・物流センター） | 神戸市須磨区        |
| 東京オフィス               | 東京都渋谷区        |

（子会社の主要な拠点）

| 子会社名称        | 所在地       |
|--------------|-----------|
| 株式会社hope for | 北海道勇払郡厚真町 |
| 株式会社cd.      | 東京都渋谷区    |
| 株式会社W        | 神戸市中央区    |

（注）2019年10月1日付で、株式会社Wを設立いたしました。

(7) 使用人の状況（2020年2月29日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数      | 前連結会計年度末比増減 |
|-----------|-------------|
| 395（293）名 | 7名増（23名減）   |

（注）使用人数は就業員数であり、パートタイマー及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数      | 前事業年度末比増減 | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|-----------|-----------|--------|--------|
| 395（293）名 | 7名増（23名減） | 43歳1ヵ月 | 17年2ヵ月 |

（注）使用人数は就業員数であり、パートタイマー及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（2020年2月29日現在）

| 借入先        | 借入額      |
|------------|----------|
| 株式会社三井住友銀行 | 3,000百万円 |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、2019年12月20日開催の取締役会において、2020年3月1日を効力発生日として、当社のhaco!事業に関する権利義務を株式会社cd.に承継させる吸収分割を行うことを決議し、同日付で本吸収分割に係る吸収分割契約を締結しました。

なお、本吸収分割に関する詳細は連結計算書類の連結注記表の「重要な後発事象に関する注記」及び計算書類の個別注記表の「重要な後発事象に関する注記」に記載のとおりであります。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（2020年2月29日現在）

- ① 発行可能株式総数 33,427,200株
- ② 発行済株式の総数 10,043,500株
- ③ 株主数 9,331名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                     | 持 株 数    | 持 株 比 率 |
|---------------------------|----------|---------|
| 株 式 会 社 目 神 山 事 務 所       | 803,200株 | 11.55%  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） | 505,000株 | 7.26%   |
| フ ェ リ シ モ 共 創 会           | 322,600株 | 4.64%   |
| 矢 崎 和 彦                   | 301,840株 | 4.34%   |
| 子 守 康 範                   | 262,640株 | 3.77%   |
| 星 美 佐                     | 262,636株 | 3.77%   |
| 子 守 康 輝                   | 262,636株 | 3.77%   |
| 宮 脇 恒                     | 246,956株 | 3.55%   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）   | 244,700株 | 3.52%   |
| フ ェ リ シ モ 従 業 員 持 株 会     | 175,144株 | 2.52%   |

- (注) 1. 当社は、自己株式3,093,802株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役の状況 (2020年2月29日現在)

| 地 位              | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                      |
|------------------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長          | 矢 崎 和 彦 | ビジネスプラットフォーム統括本部長<br>株式会社hope for 代表取締役社長<br>株式会社W 取締役                            |
| 常 務 取 締 役        | 矢 崎 真 理 | クラスター統括本部長 兼 クラスターMC本部長<br>コーポレートスタイルデザイン本部担当<br>株式会社hope for 取締役<br>株式会社W 取締役    |
| 取 締 役            | 松 田 克 二 | プラットフォーム開発本部長                                                                     |
| 取 締 役            | 松 本 和 子 | クラスター開発本部長 兼 ファッション事業部長                                                           |
| 取 締 役<br>(監査等委員) | 藤 田 清 文 | 弁護士法人淀屋橋・山上合同 弁護士<br>東洋グリーン株式会社 社外取締役<br>いちごグリーンインフラ投資法人 監督役員<br>株式会社社幸和製作所 社外取締役 |
| 取 締 役<br>(監査等委員) | 浅 田 恒 博 | 税理士法人a-office 代表社員 税理士<br>公益財団法人 日本税務研究センター 理事長                                   |
| 取 締 役<br>(監査等委員) | 金 水 正   |                                                                                   |

- (注) 1. 取締役(監査等委員)藤田清文氏及び浅田恒博氏は、社外取締役であります。また、当該両氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に独立役員届出書を提出しております。
2. 取締役(監査等委員)浅田恒博氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 2019年6月29日、取締役(監査等委員)小林公司氏は逝去により退任いたしました。これに伴い、監査等委員である取締役の法定員数3名を欠くことになりましたので、2019年5月29日開催の第54期定時株主総会において補欠の監査等委員である取締役として選任された金水正氏が、同日付で監査等委員である取締役として就任いたしました。
4. 取締役(監査等委員)小林公司氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しておりました。なお、退任時における重要な兼職は、公認会計士小林公司事務所代表でありました。
5. 当社は、監査等委員会の職務を補助する監査等委員会スタッフを配置しているため、常勤の監査等委員を選定しておりません。
6. 当社は、監査等委員である取締役3氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。また、小林公司氏との間で同様の契約を締結しておりました。
7. 代表取締役社長矢崎和彦氏は、2020年3月1日付で株式会社cd. の取締役に就任いたしました。

② 当事業年度の末日後における取締役の担当の異動（2020年3月1日付）

| 地 位     | 氏 名     | 異 動 後           | 異 動 前             |
|---------|---------|-----------------|-------------------|
| 代表取締役社長 | 矢 崎 和 彦 | —               | ビジネスプラットフォーム統括本部長 |
| 取 締 役   | 松 田 克 二 | ビジネスプラットフォーム本部長 | プラットフォーム開発本部長     |

③ 執行役員の状況（2020年2月29日現在）

| 地 位         | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                             |
|-------------|---------|------------------------------------------|
| 上 級 執 行 役 員 | 青 木 史 子 | 新事業開発本部長 兼<br>ビジネスプラットフォーム統括本部長付         |
| 執 行 役 員     | 若 狭 文 男 | クラスター開発本部生活雑貨事業部長                        |
| 執 行 役 員     | 荒 岡 芳 彦 | コーポレートスタイルデザイン本部長 兼 総務部長                 |
| 執 行 役 員     | 葛 西 龍 也 | 新事業開発本部長付 兼 haco!事業部長<br>株式会社cd. 代表取締役社長 |
| 執 行 役 員     | 宮 本 孝 一 | 経営企画室長                                   |

（注）2020年2月29日付で、青木史子氏は上級執行役員を退任いたしました。

④ 当事業年度の末日後における執行役員の担当の異動（2020年3月1日付）

| 地 位     | 氏 名     | 異 動 後                        | 異 動 前                                       |
|---------|---------|------------------------------|---------------------------------------------|
| 執 行 役 員 | 葛 西 龍 也 | 新事業開発本部長付<br>株式会社cd. 代表取締役社長 | 新事業開発本部長付 兼<br>haco!事業部長<br>株式会社cd. 代表取締役社長 |
| 執 行 役 員 | 小 池 弘 之 | 新事業開発本部長                     | 経営企画室広報部長                                   |

（注）2020年3月1日付で、小池弘之氏は執行役員に就任いたしました。

⑤ 取締役を支払った報酬等の総額

| 区 分                         | 員 数         | 支 給 額            |
|-----------------------------|-------------|------------------|
| 取締役（監査等委員を除く）               | 4 名         | 118百万円           |
| 取締役（監 査 等 委 員）<br>（うち社外取締役） | 4 名<br>(3名) | 12百万円<br>(7百万円)  |
| 合 計<br>（うち社外取締役）            | 8 名<br>(3名) | 130百万円<br>(7百万円) |

- (注) 1. 合計欄は、実際の支給人数を記載しております。  
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
3. 取締役の報酬限度額は、2016年5月26日開催の第51期定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く）について年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、取締役（監査等委員）について年額40百万円以内と決議いただいております。

⑥ 社外役員に関する事項

イ. 重要な兼職先と当社との関係

各社外取締役の重要な兼職先は、それぞれ次のとおりです。なお、いずれも当社と各兼職先との間に特別の関係はありません。

|                        | 重 要 な 兼 職 先                                                                      |
|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役<br>(監査等委員) 藤 田 清 文 | 弁護士法人淀屋橋・山上合同 弁護士<br>東洋グリーン株式会社 社外取締役<br>いちごグリーンインフラ投資法人 監督役員<br>株式会社幸和製作所 社外取締役 |
| 取締役<br>(監査等委員) 小 林 公 司 | 公認会計士小林公司事務所 代表                                                                  |
| 取締役<br>(監査等委員) 浅 田 恒 博 | 税理士法人a-office 代表社員 税理士<br>公益財団法人 日本税務研究センター 理事長                                  |

(注) 2019年6月29日、取締役（監査等委員）小林公司氏は逝去により退任いたしました。

ロ. 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

#### ハ. 当事業年度における主な活動状況

|                        | 活 動 状 況                                                                                                                       |
|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役<br>(監査等委員) 藤 田 清 文 | 当事業年度に開催された取締役会13回のうち13回に出席し、また監査等委員会12回のうち12回に出席いたしました。弁護士としての専門的見地と豊富な経験から、適宜、必要な発言を行っております。                                |
| 取締役<br>(監査等委員) 浅 田 恒 博 | 当事業年度に開催された取締役会13回のうち13回に出席し、また監査等委員会12回のうち12回に出席いたしました。税理士としての専門的見地と豊富な経験から、適宜、必要な発言を行っております。                                |
| 取締役<br>(監査等委員) 小 林 公 司 | 病気療養中であったため2019年6月29日の逝去に伴う退任までの当事業年度に開催された取締役会5回すべて欠席となりました。同様に監査等委員会4回のうち1回に出席いたしました。公認会計士としての専門的見地と豊富な経験から、必要な発言を行っておりました。 |

#### (4) 会計監査人の状況

① 会計監査人の名称 P w C あらた有限責任監査法人

② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- ・ 公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬 35百万円
- ・ 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 35百万円

(注) 1. 会社法監査と金融商品取引法監査の報酬等の額を明確に区分できないため、その合計額を記載しております。

2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

# 連 結 貸 借 対 照 表

(2020年2月29日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額    | 科 目               | 金 額    |
|-----------------|--------|-------------------|--------|
| 資 産 の 部         |        | 負 債 の 部           |        |
| 流 動 資 産         | 25,391 | 流 動 負 債           | 7,420  |
| 現金及び預金          | 15,316 | 支払手形及び買掛金         | 1,113  |
| 売 掛 金           | 2,729  | 電 子 記 録 債 務       | 1,767  |
| 有 価 証 券         | 2,042  | 支 払 信 託           | 2,392  |
| 信 託 受 益 権       | 629    | 未 払 金             | 1,312  |
| 商 品             | 3,894  | 未 払 法 人 税 等       | 48     |
| 貯 蔵 品           | 44     | 未 払 消 費 税 等       | 99     |
| そ の 他           | 771    | 売 上 値 引 引 当 金     | 3      |
| 貸 倒 引 当 金       | △38    | 返 品 調 整 引 当 金     | 43     |
| 固 定 資 産         | 5,685  | 販 売 促 進 引 当 金     | 215    |
| 有 形 固 定 資 産     | 3,423  | 賞 与 引 当 金         | 155    |
| 建物及び構築物         | 422    | そ の 他             | 267    |
| 機械装置及び運搬具       | 64     | 固 定 負 債           | 6,493  |
| 工 具 器 具 備 品     | 73     | 長 期 借 入 金         | 3,000  |
| 土 地             | 1,946  | 繰 延 税 金 負 債       | 12     |
| リ ー ス 資 産       | 0      | 退職給付に係る負債         | 3,059  |
| 建 設 仮 勘 定       | 916    | 資 産 除 去 債 務       | 144    |
| 無 形 固 定 資 産     | 863    | そ の 他             | 277    |
| ソ フ ト ウ ェ ア     | 767    | 負 債 合 計           | 13,913 |
| そ の 他           | 96     | 純 資 産 の 部         |        |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 1,398  | 株 主 資 本           | 17,121 |
| 投 資 有 価 証 券     | 1,158  | 資 本 金             | 1,868  |
| そ の 他           | 239    | 資 本 剰 余 金         | 4,841  |
| 資 産 合 計         | 31,076 | 利 益 剰 余 金         | 13,444 |
|                 |        | 自 己 株 式           | △3,033 |
|                 |        | その他の包括利益累計額       | 40     |
|                 |        | その他有価証券評価差額金      | 21     |
|                 |        | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益     | 2      |
|                 |        | 退職給付に係る調整累計額      | 17     |
|                 |        | 純 資 産 合 計         | 17,162 |
|                 |        | 負 債 及 び 純 資 産 合 計 | 31,076 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連 結 損 益 計 算 書

（2019年3月1日から  
2020年2月29日まで）

（単位：百万円）

| 科 目                   | 金 額 | 額      |
|-----------------------|-----|--------|
| 売 上 高                 |     | 28,607 |
| 売 上 原 価               |     | 13,217 |
| 売 上 総 利 益             |     | 15,389 |
| 返品調整引当金戻入額            |     | 71     |
| 返品調整引当金繰入額            |     | 43     |
| 差 引 売 上 総 利 益         |     | 15,417 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |     | 15,113 |
| 営 業 利 益               |     | 304    |
| 営 業 外 収 益             |     |        |
| 受 取 利 息               | 42  |        |
| 受 取 家 賃               | 11  |        |
| 受 取 補 償 金             | 10  |        |
| 預 り 金 精 算 益           | 5   |        |
| 信 託 受 益 権 運 用 益       | 4   |        |
| そ の 他                 | 31  | 105    |
| 営 業 外 費 用             |     |        |
| 支 払 利 息               | 1   |        |
| た な 卸 資 産 評 価 損       | 26  |        |
| 持 分 法 に よ る 投 資 損 失   | 2   |        |
| 為 替 差 損               | 12  |        |
| そ の 他                 | 1   | 44     |
| 経 常 利 益               |     | 365    |
| 特 別 利 益               |     |        |
| 持 分 変 動 利 益           | 8   | 8      |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 |     | 373    |
| 法人税、住民税及び事業税          | 5   |        |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 2   | 8      |
| 当 期 純 利 益             |     | 365    |
| 非支配株主に帰属する当期純損失       |     | 0      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益       |     | 365    |

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(2019年3月1日から  
2020年2月29日まで)

(単位：百万円)

|                               | 株 主 資 本 |       |        |         |        |
|-------------------------------|---------|-------|--------|---------|--------|
|                               | 資 本 金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 当 期 首 残 高                     | 1,868   | 4,842 | 13,114 | △3,033  | 16,791 |
| 当 期 変 動 額                     |         |       |        |         |        |
| 剰 余 金 の 配 当                   |         |       | △34    |         | △34    |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益       |         |       | 365    |         | 365    |
| 非支配株主との取引に<br>係る親会社の持分変動      |         | △0    |        |         | △0     |
| 株主資本以外の項目の<br>当 期 変 動 額 (純 額) |         |       |        |         |        |
| 当 期 変 動 額 合 計                 | —       | △0    | 330    | —       | 330    |
| 当 期 末 残 高                     | 1,868   | 4,841 | 13,444 | △3,033  | 17,121 |

|                               | その他の包括利益累計額                   |                  |                               |                                 | 非支配株主<br>持 分 | 純資産合計  |
|-------------------------------|-------------------------------|------------------|-------------------------------|---------------------------------|--------------|--------|
|                               | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 繰 延 ヘ ッ ジ<br>損 益 | 退 職 給 付<br>に 係 る<br>調 整 累 計 額 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |              |        |
| 当 期 首 残 高                     | 25                            | 1                | △13                           | 14                              | 2            | 16,808 |
| 当 期 変 動 額                     |                               |                  |                               |                                 |              |        |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                               |                  |                               |                                 |              | △34    |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益       |                               |                  |                               |                                 |              | 365    |
| 非支配株主との取引に<br>係る親会社の持分変動      |                               |                  |                               |                                 |              | △0     |
| 株主資本以外の項目の<br>当 期 変 動 額 (純 額) | △4                            | 0                | 30                            | 26                              | △2           | 23     |
| 当 期 変 動 額 合 計                 | △4                            | 0                | 30                            | 26                              | △2           | 353    |
| 当 期 末 残 高                     | 21                            | 2                | 17                            | 40                              | —            | 17,162 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2020年2月29日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額    | 科 目                     | 金 額    |
|-----------------|--------|-------------------------|--------|
| 資 産 の 部         |        | 負 債 の 部                 |        |
| 流 動 資 産         | 25,154 | 流 動 負 債                 | 7,416  |
| 現 金 及 び 預 金     | 15,087 | 支 払 手 形                 | 238    |
| 売 掛 金           | 2,722  | 電 子 記 録 債 務             | 1,767  |
| 有 価 証 券         | 2,042  | 支 払 信 託                 | 2,392  |
| 信 託 受 益 権       | 629    | 買 掛 金                   | 875    |
| 商 品             | 3,894  | 未 払 金                   | 1,310  |
| 貯 蔵 品           | 44     | 未 払 費 用                 | 111    |
| 前 払 費 用         | 235    | 未 払 法 人 税 等             | 47     |
| そ の 他           | 536    | 未 払 消 費 税 等             | 99     |
| 貸 倒 引 当 金       | △38    | 前 受 金                   | 30     |
| 固 定 資 産         | 5,942  | 預 り 金                   | 122    |
| 有 形 固 定 資 産     | 3,423  | 売 上 値 引 引 当 金           | 3      |
| 建 物             | 422    | 返 品 調 整 引 当 金           | 43     |
| 構 築 物           | 0      | 販 売 促 進 引 当 金           | 215    |
| 機 械 及 び 装 置     | 64     | 賞 与 引 当 金               | 155    |
| 車 両 運 搬 具       | 0      | そ の 他                   | 3      |
| 工 具 器 具 備 品     | 73     | 固 定 負 債                 | 6,508  |
| 土 地             | 1,946  | 長 期 借 入 金               | 3,000  |
| リ ー ス 資 産       | 0      | 繰 延 税 金 負 債             | 10     |
| 建 設 仮 勘 定       | 916    | 退 職 給 付 引 当 金           | 3,076  |
| 無 形 固 定 資 産     | 863    | 資 産 除 去 債 務             | 144    |
| ソ フ ト ウ ェ ア     | 767    | そ の 他                   | 277    |
| そ の 他           | 96     | 負 債 合 計                 | 13,925 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 1,655  | 純 資 産 の 部               |        |
| 投 資 有 価 証 券     | 1,147  | 株 主 資 本                 | 17,148 |
| 関 係 会 社 株 式     | 317    | 資 本 金                   | 1,868  |
| そ の 他           | 190    | 資 本 剰 余 金               | 4,842  |
| 資 産 合 計         | 31,097 | 資 本 準 備 金               | 4,842  |
|                 |        | 利 益 剰 余 金               | 13,471 |
|                 |        | 利 益 準 備 金               | 24     |
|                 |        | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 13,446 |
|                 |        | 別 途 積 立 金               | 10,660 |
|                 |        | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 2,786  |
|                 |        | 自 己 株 式                 | △3,033 |
|                 |        | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 23     |
|                 |        | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 21     |
|                 |        | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益           | 2      |
|                 |        | 純 資 産 合 計               | 17,172 |
|                 |        | 負 債 及 び 純 資 産 合 計       | 31,097 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（2019年3月1日から  
2020年2月29日まで）

（単位：百万円）

| 科 目             | 金 額 | 金 額    |
|-----------------|-----|--------|
| 売 上 高           |     | 28,590 |
| 売 上 原 価         |     | 13,209 |
| 売 上 総 利 益       |     | 15,381 |
| 返品調整引当金戻入額      |     | 71     |
| 返品調整引当金繰入額      |     | 43     |
| 差 引 売 上 総 利 益   |     | 15,409 |
| 販売費及び一般管理費      |     | 15,095 |
| 営 業 利 益         |     | 313    |
| 営 業 外 収 益       |     |        |
| 受 取 利 息         | 37  |        |
| 受 取 家 賃         | 11  |        |
| 受 取 補 償 金       | 10  |        |
| 預 り 金 精 算 益     | 5   |        |
| 信 託 受 益 権 運 用 益 | 4   |        |
| そ の 他           | 39  | 108    |
| 営 業 外 費 用       |     |        |
| 支 払 利 息         | 1   |        |
| た な 卸 資 産 評 価 損 | 26  |        |
| 為 替 差 損         | 12  |        |
| そ の 他           | 1   | 41     |
| 経 常 利 益         |     | 380    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 |     | 380    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 4   | 4      |
| 当 期 純 利 益       |     | 375    |

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(2019年3月1日から  
2020年2月29日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |           |              |           |          |               |              |
|-------------------------|---------|-----------|--------------|-----------|----------|---------------|--------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |              | 利 益 剰 余 金 |          |               |              |
|                         |         | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金     | その他利益剰余金 |               | 利益剰余金<br>合 計 |
|                         |         |           |              |           | 別途積立金    | 繰越利益<br>剰 余 金 |              |
| 当 期 首 残 高               | 1,868   | 4,842     | 4,842        | 24        | 10,660   | 2,445         | 13,130       |
| 当 期 変 動 額               |         |           |              |           |          |               |              |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |           |              |           |          | △34           | △34          |
| 当 期 純 利 益               |         |           |              |           |          | 375           | 375          |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |           |              |           |          |               |              |
| 当 期 変 動 額 合 計           | －       | －         | －            | －         | －        | 340           | 340          |
| 当 期 末 残 高               | 1,868   | 4,842     | 4,842        | 24        | 10,660   | 2,786         | 13,471       |

|                         | 株主資本    |                | 評価・換算差額等         |              |                        | 純資産合計  |
|-------------------------|---------|----------------|------------------|--------------|------------------------|--------|
|                         | 自 己 株 式 | 株 主 資 本<br>合 計 | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損 益 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |        |
| 当 期 首 残 高               | △3,033  | 16,808         | 25               | 1            | 27                     | 16,835 |
| 当 期 変 動 額               |         |                |                  |              |                        |        |
| 剰 余 金 の 配 当             |         | △34            |                  |              |                        | △34    |
| 当 期 純 利 益               |         | 375            |                  |              |                        | 375    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |                | △4               | 0            | △3                     | △3     |
| 当 期 変 動 額 合 計           | －       | 340            | △4               | 0            | △3                     | 336    |
| 当 期 末 残 高               | △3,033  | 17,148         | 21               | 2            | 23                     | 17,172 |

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2020年4月17日

株式会社フェリシモ  
取締役会 御中

### PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 川 原 光 爵 ⑩  
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 北 野 和 行 ⑩

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社フェリシモの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェリシモ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2020年4月17日

株式会社フェリシモ  
取締役会 御中

### PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 川 原 光 爵 ⑩  
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 北 野 和 行 ⑩

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社フェリシモの2019年3月1日から2020年2月29日までの第55期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2019年3月1日から2020年2月29日までの第55期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門その他内部統制所管部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、内部統制所管部門から事業の報告を受けました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 P w C あらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 P w C あらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年4月21日

株式会社フェリシモ 監査等委員会

監査等委員 藤 田 清 文 ⑩

監査等委員 浅 田 恒 博 ⑩

監査等委員 金 水 正 ⑩

(注) 監査等委員 藤田清文及び浅田恒博は会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 期末配当に関する事項

第55期の期末配当につきましては、当期の業績等を勘案いたしまして、1株につき5円といたしたいと存じます。

なお、内部留保資金につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開資金として活用し、業績の向上に努める所存であります。

#### ① 配当財産の種類

金銭といたします。

#### ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき5円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は34,748,490円となります。

#### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

2020年5月29日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

今後の事業内容の多様化に備えて、現行定款第3条（目的）につきまして事業目的を変更及び追加するものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第3条（目的）<br/>当会社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>(1)～(8) （条文省略）</p> <p><u>(9)酒類の輸入及び販売</u></p> <p><u>(10)上記(1)～(9)に係る商品の輸出入並びに販売</u></p> <p>（変更の上(10)から移動）</p> <p>（変更の上(9)から移動）</p> <p>(11)～(15) （条文省略）</p> <p>(16)イベントの企画及び運営に関する業務</p> <p>(17)～(20) （条文省略）</p> <p>(21)健康・美容に関する情報提供、物品の販売<u>及びコンサルティング業務</u></p> <p>(22)～(27) （条文省略）</p> <p>（新 設）</p> | <p>第3条（目的）<br/>当会社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>(1)～(8) （現行どおり）</p> <p>（変更の上(10)へ移動）</p> <p>（変更の上(9)へ移動）</p> <p><u>(9)上記(1)～(8)に係る商品並びにその他一般流通商品の輸出入及び販売</u></p> <p><u>(10)酒類の製造、輸出入及び販売</u></p> <p>(11)～(15) （現行どおり）</p> <p>(16)各種イベントの企画及び運営に関する業務</p> <p>(17)～(20) （現行どおり）</p> <p>(21)健康・美容に関する情報提供、物品の販売</p> <p>(22)～(27) （現行どおり）</p> <p><u>(28)飲食店業及び飲食施設の運営、管理、貸与</u></p> |

| 現 行 定 款            | 変 更 案                                                                 |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------|
| (新 設)              | <u>(29) 電子決済を含む決済代行業</u>                                              |
| (新 設)              | <u>(30) 家事、保育、医療、介護、ライフサポートに関する商品・サービスの企画及び販売</u>                     |
| (新 設)              | <u>(31) 労働者派遣事業</u>                                                   |
| (新 設)              | <u>(32) 知的財産権及び保有資産の貸与、販売、管理代行</u>                                    |
| (新 設)              | <u>(33) 資源、廃棄物の再生に関する商品・サービスの企画及び販売、一般及び産業廃棄物の収集、処理並びに再生可能エネルギー事業</u> |
| (新 設)              | <u>(34) 農業、林業、水産業、畜産業及び鉱業</u>                                         |
| (新 設)              | <u>(35) 建築物のリフォーム、リノベーションの企画及び請負</u>                                  |
| (新 設)              | <u>(36) 動物及び植物に関する商品・サービスの企画、製造及び販売</u>                               |
| (新 設)              | <u>(37) 教育、人材育成事業及びこれらに関する商品・サービスの企画及び販売並びにそれらの施設の運営</u>              |
| (新 設)              | <u>(38) 前各号に関連する代理及びコンサルティング</u>                                      |
| <u>(28)</u> (条文省略) | <u>(39)</u> (現行どおり)                                                   |

### 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、すべての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位、担<br>及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | や ざき かず ひこ<br>矢 崎 和 彦<br>(1955年7月10日生) | 1978年4月 当社入社 事業本部長<br>1980年1月 取締役事業本部長<br>1984年4月 常務取締役マーケティング本部長<br>1985年4月 専務取締役マーケティング本部長<br>1986年4月 取締役副社長<br>1987年4月 代表取締役社長（現任）<br>2014年3月 新事業開発本部長<br>2019年3月 ビジネスプラットフォーム統括本部長<br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社hope for 代表取締役社長<br>株式会社W 取締役<br>株式会社cd. 取締役                                                                    | 301,840株       |
| 2         | や ざき まさ よし<br>矢 崎 真 理<br>(1982年6月7日生)  | 2005年4月 京セラ株式会社入社<br>2008年3月 当社入社<br>2013年3月 事業企画部長兼社長室長<br>2013年5月 取締役<br>2014年3月 新事業開発本部事業企画部長<br>2015年3月 経営企画室長<br>2016年3月 C F V事業統括本部長<br>2016年5月 常務取締役（現任）<br>2016年12月 C F V事業統括本部長兼会員営業部長<br>2017年3月 クラスタ統括本部長兼クラスタ<br>MC本部長（現任）<br>2017年5月 コーポレートスタイルデザイン本部<br>担当（現任）<br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社hope for 取締役<br>株式会社W 取締役 | 176,956株       |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                         | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位、 担 当<br>及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社の株式数 |
|------------|--------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3          | まつもと かず こ<br>松 本 和 子<br>(1961年11月25日生)     | 1984年 4 月 当社入社<br>1999年 2 月 商品開発統括本部ファッション部長<br>2002年 2 月 コレクション事業統括本部第4コレクション部長<br>2004年 3 月 商品開発本部第2マーケティング部長<br>2005年 3 月 マーケティング本部第2事業部長<br>2007年 3 月 執行役員マーケティング本部第2事業部長<br>2009年 2 月 執行役員マーケティング本部マーケティング推進部長<br>2012年 3 月 執行役員マーケティング本部長<br>2013年 3 月 執行役員経営企画室長<br>2013年 5 月 取締役（現任）<br>2014年 3 月 マーケティング本部長<br>2015年 3 月 C F V 事業本部長<br>2016年12月 C F V 事業本部長兼ファッション事業部長<br>2017年 3 月 クラスタ開発本部長兼ファッション事業部長（現任） | 11,200株    |
| 4          | ※<br>よし おか さとし<br>吉 岡 哲<br>(1970年 5 月14日生) | 1995年 4 月 当社入社<br>2008年 3 月 社長室長<br>2010年 8 月 社長室長兼新事業開発本部新市場創造部長<br>2013年 3 月 しあわせ生活プログラム事業部長<br>2019年 3 月 クラスタ開発本部会員サービス部副部長<br>2020年 3 月 ビジネスプラットフォーム本部副本部長（現任）                                                                                                                                                                                                                                                     | 3,697株     |

- （注） 1．各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
2．※印は、新任の取締役候補者であります。

#### 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位、担<br>及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社<br>の株式数 |
|-----------|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | ふじ た きよ ふみ<br>藤 田 清 文<br>(1972年7月21日生) | 1998年4月 最高裁判所司法研修所入所<br>2000年4月 弁護士登録<br>淀屋橋合同法律事務所（現弁護士法<br>人淀屋橋・山上合同）入所（現任）<br>2006年7月 当社監査役<br>2014年5月 当社取締役<br>2016年3月 東洋グリーン株式会社 社外取締役<br>（現任）<br>2016年5月 当社取締役 監査等委員（現任）<br>2016年6月 いちごグリーンインフラ投資法人<br>監督役員（現任）<br>2017年5月 株式会社幸和製作所 社外取締役<br>（現任）<br>[重要な兼職の状況]<br>弁護士法人淀屋橋・山上合同 弁護士<br>東洋グリーン株式会社 社外取締役<br>いちごグリーンインフラ投資法人 監督役員<br>株式会社幸和製作所 社外取締役 | 一株             |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                        | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位、 担 当<br>及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|------------|-------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 2          | あさ だ つね ひろ<br>浅 田 恒 博<br>(1954年3月31日生)    | 1977年4月 大阪国税局入局<br>1987年9月 税理士登録<br>浅田博税理士事務所入所<br>1990年2月 浅田恒博税理士事務所（現税理士法人a-office）開所<br>2002年5月 当社監査役<br>2011年6月 近畿税理士会 副会長<br>2011年7月 日本税理士会連合会 専務理事<br>2013年7月 税理士法人a-office設立 代表社員（現任）<br>2015年6月 近畿税理士会 会長<br>2015年7月 日本税理士会連合会 副会長<br>2016年5月 当社取締役 監査等委員（現任）<br>2017年6月 公益財団法人 日本税務研究センター 理事長（現任）<br><br>[重要な兼職の状況]<br>税理士法人a-office 代表社員 税理士<br>公益財団法人 日本税務研究センター 理事長 | 6,300株            |
| 3          | ※<br>こ じま けん じ<br>小 島 健 司<br>(1948年2月5日生) | 1970年4月 松下電器産業株式会社（現パナソニック株式会社）入社<br>1975年6月 米国ノースウェスタン大学ケロッグ経営大学院修士課程修了<br>1977年4月 南山大学経営学部助手<br>1979年3月 神戸大学大学院経営学研究科博士課程単位修得<br>1979年4月 南山大学経営学部講師<br>1981年4月 南山大学経営学部助教授<br>1983年4月 神戸大学経済経営研究所助教授<br>1999年5月 神戸大学経済経営研究所教授<br>2008年6月 日本写真印刷株式会社（現N I S S H A株式会社） 社外取締役<br>2012年4月 神戸大学経済経営研究所特命教授、神戸大学名誉教授（現任）                                                           | 一株                |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. ※印は、新任の監査等委員である取締役候補者であります。
3. 藤田清文氏、浅田恒博氏及び小島健司氏は、社外取締役候補者であります。
4. 藤田清文氏を社外取締役候補者とした理由は、弁護士として企業法務に精通しているほか、当社社外監査役としての職務経験（7年10ヵ月）もあり、独立した立場から当社の経営に助言をいただくことで、取締役会の監査、監督機能を強化できると判断したものであります。なお、同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。本総会終結の時をもって、同氏の社外取締役としての在任期間は6年、また、監査等委員である取締役としての在任期間は4年となります。
5. 浅田恒博氏を社外取締役候補者とした理由は、税理士として企業税務に精通しているほか、税理士会においても指導的な要職にあり、独立した立場から当社の経営に助言をいただくことで、取締役会の監査、監督機能を強化できると判断したものであります。なお、同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。本総会終結の時をもって、同氏の監査等委員である取締役としての在任期間は、4年となります。
6. 小島健司氏を社外取締役候補者とした理由は、経営学者として企業統治と経営戦略を研究されてきた深い知見を持つと同時に、社会人教育を通じて企業経営にも精通していることから、独立した立場から当社の経営に助言をいただくことで、取締役会の監査、監督機能を強化できると判断したものであります。なお、同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。なお、同氏は当社役職者を対象として一般的な経営学についての勉強会を実施しておりますが、監査等委員である社外取締役としての独立性に影響を与えるものではありません。
7. 当社は、藤田清文氏及び浅田恒博氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。本議案が承認可決され両氏が選任された場合、当社は両氏との当該契約を継続する予定であります。また、小島健司氏が選任された場合、当社は同氏との間で同様の内容の契約を締結する予定であります。
8. 当社は、株式会社東京証券取引所に対して、社外取締役である藤田清文氏及び浅田恒博氏を独立役員として届け出ておりますが、本議案が承認可決され、両氏が選任された場合、引き続き両氏を独立役員として届け出る予定であります。また、小島健司氏が選任された場合、当社は同氏を独立役員として届け出る予定であります。

## 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本選任の効力は、当社定款の規定により選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会開始の時までであります。

本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 氏 名<br>(生年月日)                   | 略歴、当社における地位、担当<br>及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                    | 所有する当社の株式数 |
|---------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| もり さとし<br>森 聡<br>(1969年10月21日生) | 1997年3月 青山監査法人(現PwCあらた有限責任監査法人)入所<br>1998年5月 公認会計士登録<br>2013年9月 森公認会計士事務所開所(現任)<br>2015年4月 兵庫県立大学大学院会計研究科非常勤講師(現任)<br>2016年5月 税理士登録<br>[重要な兼職の状況]<br>森公認会計士事務所 公認会計士・税理士<br>兵庫県立大学大学院会計研究科非常勤講師 | 一株         |

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 森聡氏は、補欠の社外取締役候補者であります。
3. 森聡氏を補欠の社外取締役とした理由は、公認会計士・税理士として高度な専門知識を有していることから、独立した立場から当社の経営に助言をいただくことで、取締役会の監査、監督機能を強化できると判断したものであります。なお、同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。
4. 森聡氏が監査等委員である取締役に就任した場合には、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

## 第6号議案 第三者割当による自己株式処分の件

### 1. 財団の設立とその目的

当社は、2020年4月21日開催の取締役会において、一般財団法人フェリシモ財団（以下「本財団」といいます。）を設立することを決議いたしました。当社はフェリシモの森プロジェクト、神戸復興支援や東北震災復興支援プロジェクトなど30種以上の基金活動を実施し、生活者参画型の社会文化活動に力を注いでまいりました。本財団はこれらの基金活動に加え、生活者が基金活動への参加以外にも社会文化活動に参画できる機会を創造するとともに、産学官との共創による活動の推進をはかり、社会文化活動をさらに長期的、安定的、発展的な営みとすることを目的として設立いたします。

このような本財団が予定しております活動は、「しあわせ社会学の確立と実践」を経営理念とする当社の持続的成長と企業価値向上に資するものと考えております。

### 2. 自己株式の処分について

本財団が行う活動の原資の一部を当社株式の配当により安定的に確保し、本財団の長期的かつ安定的な活動に寄与すべく、当社は本財団に対して第三者割当の方法により特に有利な払込金額で自己株式を処分いたしたいと存じます。

### 3. 処分条件等の合理性

本財団の目的に照らしまして、当社株式の配当により活動原資の一部が継続的に確保されることを勘案いたしますと処分数量の規模は合理的であると考えております。加えて、本自己株式の処分による株式が株式市場へ流出することは考えられないため、本自己株式の処分による流通市場への影響は軽微であることから、当該処分数量は合理的であると考えております。

また、本自己株式の処分に係る株式数は、600,000株（議決権個数6,000個）であり、これは2020年2月末日現在の当社発行済株式総数10,043,500株に対して5.97%（総議決権数69,456個に対して8.63%）の割合に相当いたします。

このように本自己株式の処分における株式の希薄化が懸念されますが、2020年4月21日開催の取締役会において500,000株を上限といたしまして自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の取得を決議いたしました。これを考慮いたしますと実質の株式の希薄化規模は合理的な範囲に緩和できたものと考えております。

なお、本財団が当社に対して行使する議決権の行使については、本財団の活動原資となる安定配当を確保する観点に基づき、長期的な企業価値の向上を重視して、評議員、理事の意見を集約して行使することを前提としてまいりますので、恣意的な議決権行使は避けられるものと判断しております。

つきましては、上記の趣旨、目的のために、1株につき1円という払込金額は合理的であると考えており、会社法第199条及び第200条の規定に基づき、第三者割当による自己株式の処分に関し、募集事項の決定及び未確定事項の決定を当社取締役会に委任することのご承認をお願いするものであります。

〔処分する自己株式の内容〕

|               |                                                                   |
|---------------|-------------------------------------------------------------------|
| ①処分する株式の種類及び数 | 普通株式 600,000株                                                     |
| ②払込金額         | 600,000円（1株につき1円）                                                 |
| ③処分方法         | 第三者割当による処分                                                        |
| ④処分先          | 一般財団法人フェリシモ財団（仮称）                                                 |
| ⑤処分期日         | 未定                                                                |
| ⑥決定の委任        | 上記に定めるもののほか、自己株式の処分の募集事項の決定に必要なその他一切の事項については、当社取締役会の決議により決定いたします。 |

〔財団の概要（予定）〕

|        |                              |
|--------|------------------------------|
| ①名称    | 一般財団法人フェリシモ財団                |
| ②所在地   | 兵庫県神戸市中央区新港町112番地1           |
| ③代表理事  | 矢崎 和彦                        |
| ④活動内容  | 生活者・産学官参画型のしあわせ社会創造プロジェクトの推進 |
| ⑤活動原資  | 年間10,000,000円                |
| ⑥設立年月日 | 2021年1月予定                    |

以 上

# 株主総会会場ご案内図

会場：神戸市須磨区弥栄台二丁目7番地

エスパスフェリシモホール

Tel (078) 325-5555

(駐車場はございませんので、公共交通機関をご利用ください。)



○神戸市営地下鉄  
「総合運動公園」駅下車  
改札を出て左側へ…徒歩約1分

○新幹線でお越しの場合  
「新神戸」駅で乗り換え、神戸市営地下鉄で約23分

○京都・大阪方面よりお越しの場合  
JR「三ノ宮」駅または、阪急・阪神電車の「神戸三宮」駅で乗り換え、神戸市営地下鉄で約21分